

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2020年10月4日)

(情報提供資料)

米大統領選挙を見据えたマーケット相場

本セミナーは、10月4日時点の各種情報に基づき作成しています。
放映日時点で情勢に変化がある可能性もありますのでご留意ください。

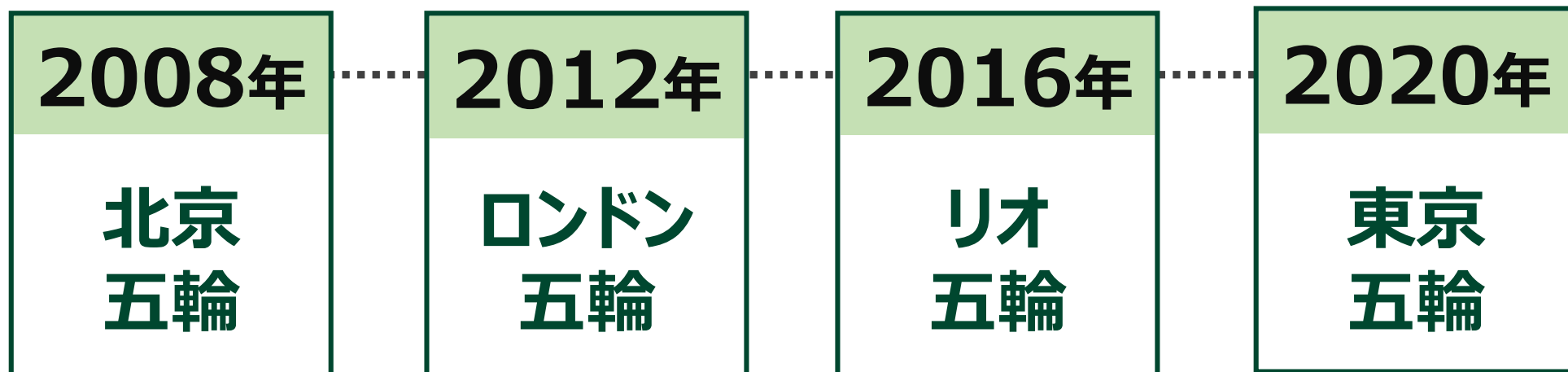
三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

4年に1度、夏季五輪と同年に実施される 米大統領選挙



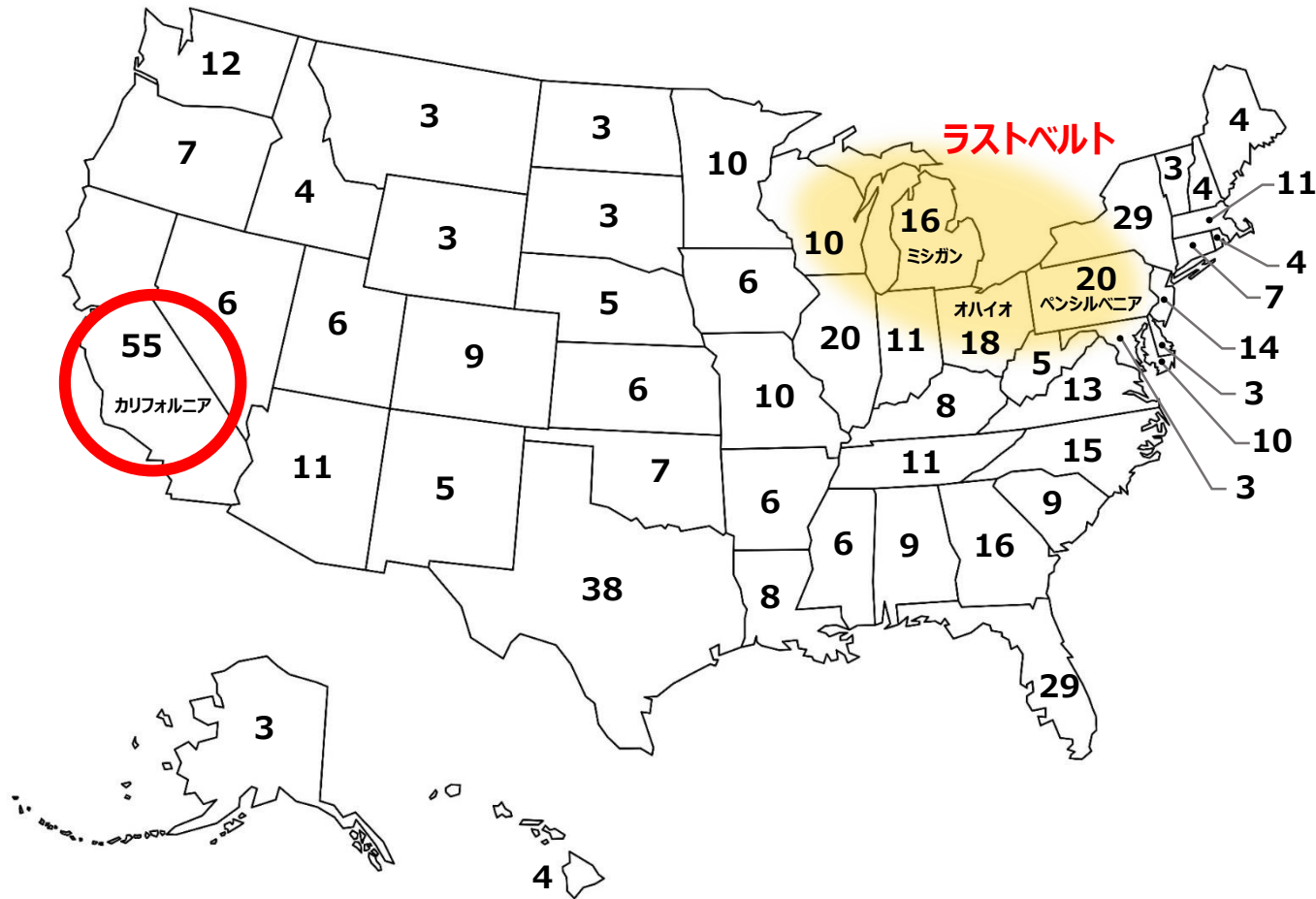
2020年の東京五輪については、新型コロナウイルスによる影響で
2021年へ延期

2020年の米国大統領選挙投票日

11月
3日
火曜日

※11月第1月曜日の次の日が投票日

538人の選挙人のうち 過半の270人の選挙人を獲得した候補の勝利



2016年の大統領選挙では、
ラストベルトでの勝敗が、大統領選の勝敗を決めた

米国大統領選（2016年） / 選挙人獲得数

306人

トランプ

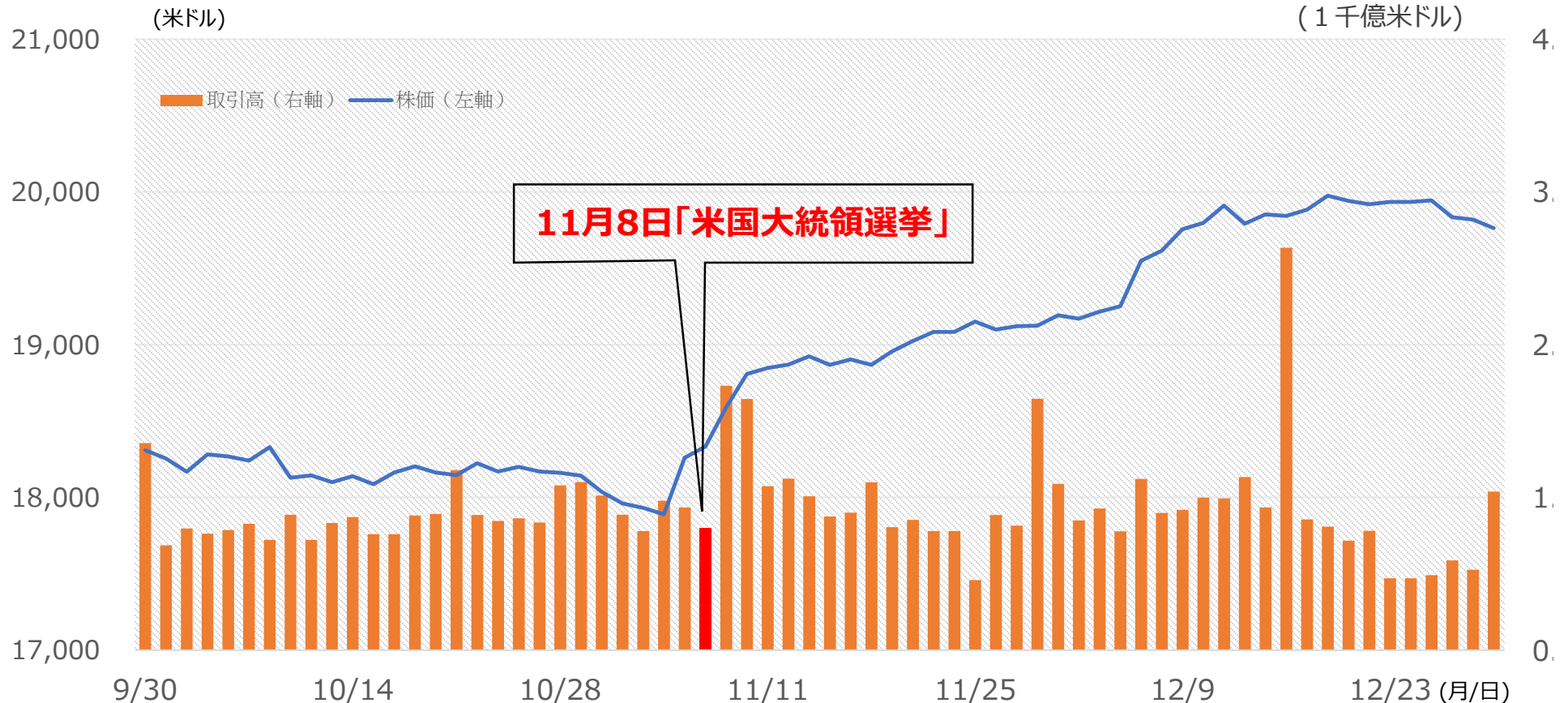
232人

ヒラリー

前回の米大統領選挙時のトランプ現大統領の公約

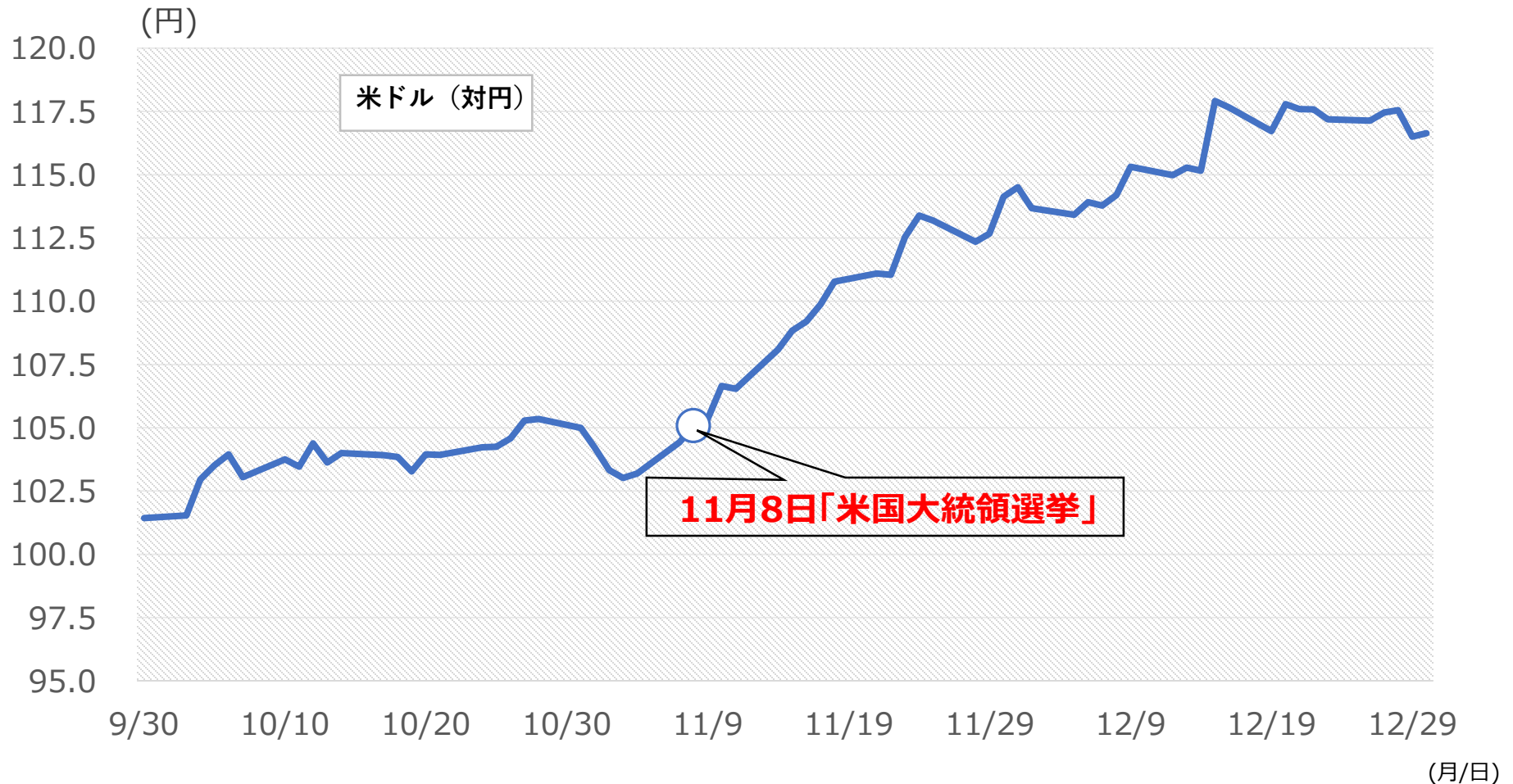
項目		トランプ大統領の公約
経済	大型減税	総額約10兆ドル→選挙中に5兆ドルに減額（結局1.5兆ドルで成立）
	インフラ投資	雇用創出のためインフラ投資を強化（少なくともクリントンの2倍）
	財政再建	減税効果により8年間で19兆ドルの国家債務を完済（債務交換）
	通商	貿易不均衡の是正（対中輸出の拡大） 輸入関税の引き上げ（知的財産権の保障、輸出補助金の廃止を要求） 自由貿易協定（TPP、NATFA、WTO）の破棄、脱退
	原油	採掘解禁、規制緩和
その他	移民対策	メキシコとの国境に壁（費用はメキシコ負担） 入国審査の厳格化
	軍事	イスラエルの首都移転
	その他	パリ協定（地球温暖化対策）からの離脱 銃規制には反対

2016年大統領選前後の ダウ平均株価と取引高の推移



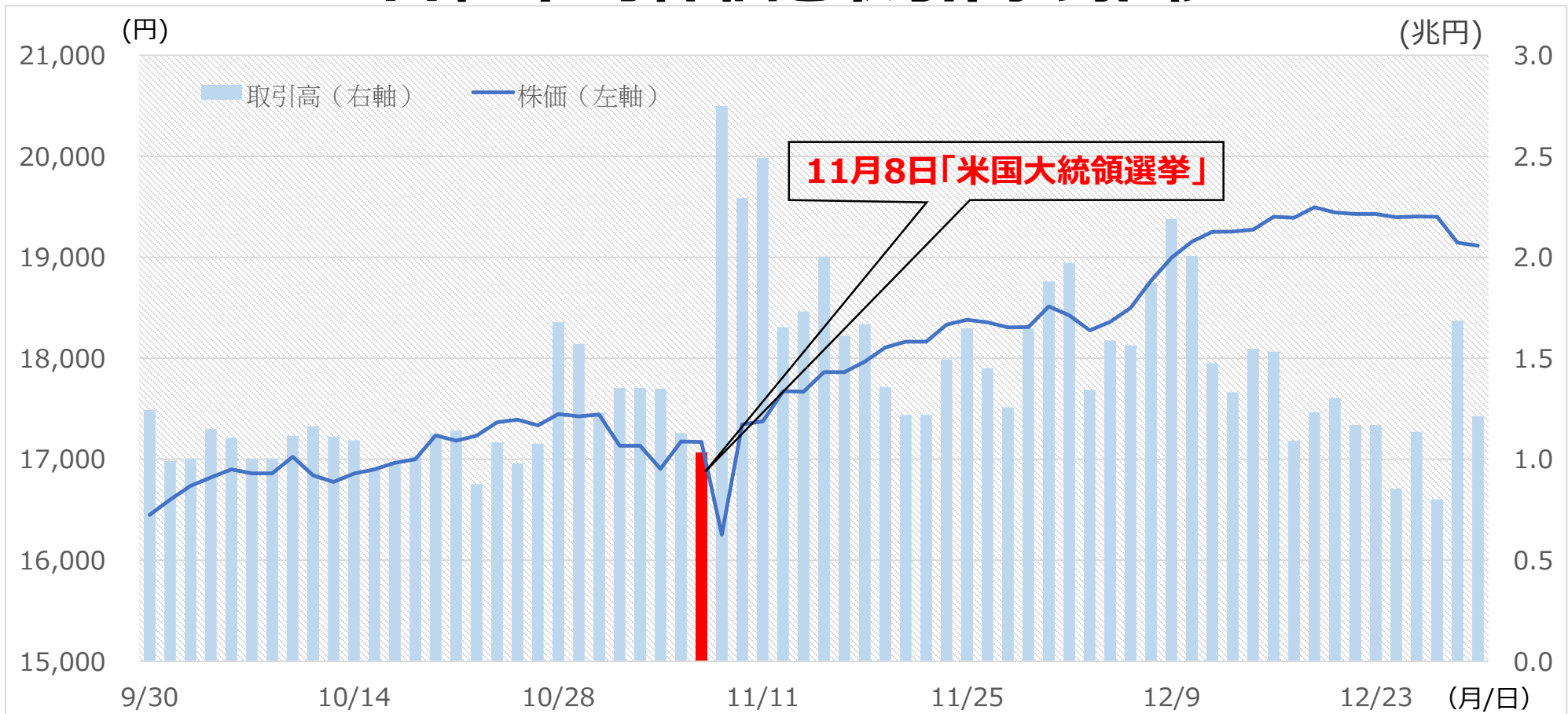
(注) グラフデータは2016年9月30日～2016年12月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2016年大統領選前後の為替推移



(注) グラフデータは2016年9月30日～2016年12月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2016年大統領選前後の 日経平均株価と取引高の推移



(注) グラフデータは2016年9月30日～2016年12月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

トランプ大統領の代表的な選挙公約とその達成状況

項目		トランプ大統領の公約	公約達成
経済	大型減税	総額約10兆ドル→選挙中に5兆ドルに減額（結局1.5兆ドルで成立）	○
	インフラ投資	雇用創出のためインフラ投資を強化（少なくともクリントンの2倍）	×
	財政再建	減税効果により8年間で19兆ドルの国家債務を完済（債務交換）	×
	通商	貿易不均衡の是正（対中輸出の拡大） 輸入関税の引き上げ（知的財産権の保障、輸出補助金の廃止を要求） 自由貿易協定（TPP、NATFA、WTO）の破棄、脱退	○
			○
原油	採掘解禁、規制緩和	○	
その他	移民対策	メキシコとの国境に壁（費用はメキシコ負担）	×
		入国審査の厳格化	○
	軍事	イスラエルの首都移転	○
その他	パリ協定（地球温暖化対策）からの離脱 銃規制には反対	○ ○	

大統領就任までの主なイベント

	イベント	ポイント
9月	大統領討論会スタート	全3回の公開討論会、選挙結果に影響を及ぼす重要イベント（9/29、10/15、10/22）
10/7	副大統領討論会	共和党はペンス氏、民主党はハリス氏（次期大統領候補として注目）
11/3	大統領選挙	コロナ問題により郵送投票を認めるか、集計に遅れが でる可能性も
21/1/20	大統領就任式	第46代大統領就任（トランプ再選の場合は45代）

トランプ大統領とバイデン候補の略歴比較

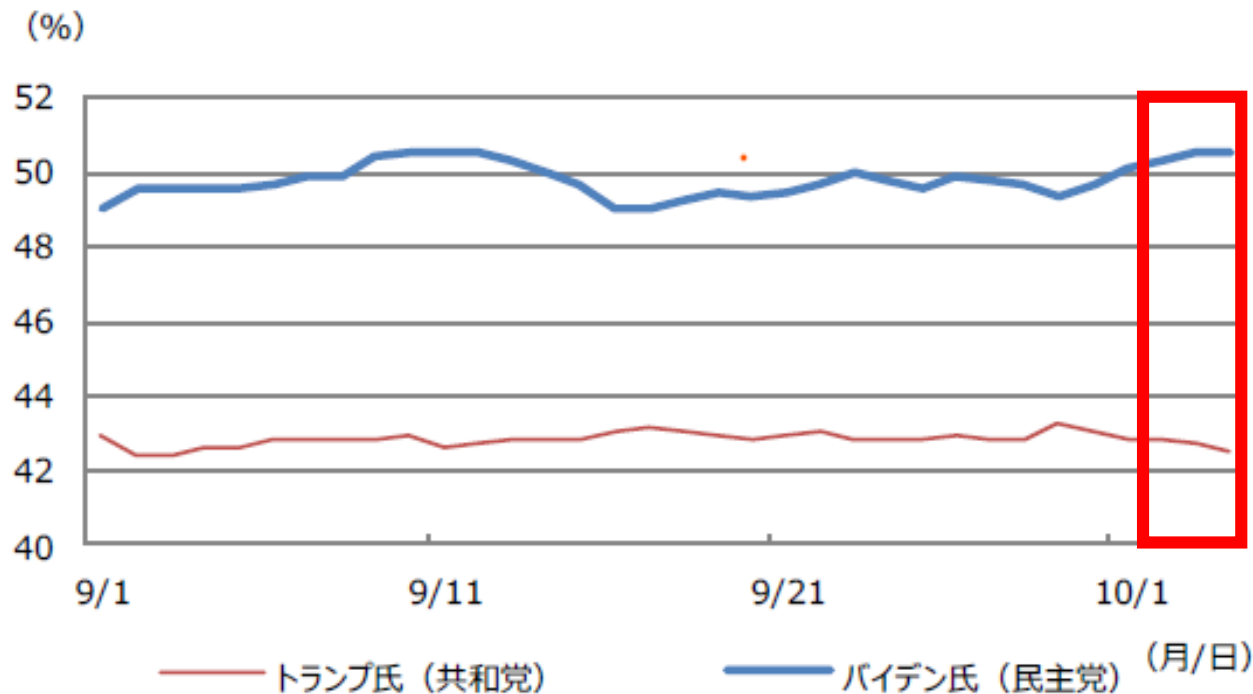
政党	共和党	民主党
大統領候補	ドナルド・トランプ	ジョー・バイデン
生年月日	1946年6月14日 (74歳)	1942年11月20日 (77歳)
出身地	ニューヨーク州	ペンシルベニア州
政治家としての経歴	現職大統領 (2017年～)	上院議員 (1973～2009年) 副大統領 (2009～2017年)
スローガン	Keep America Great* (アメリカを偉大な国に)	Build Back Better (より良い再建を)

(*) 1期目で掲げた“Make America Great Again”を2期目でも継続する方針

トランプ大統領とバイデン候補の主要政策比較

	トランプ氏（共和党）		バイデン氏（民主党）	
スローガン	Keep America Great (アメリカを偉大な国に)		Build Back Better (より良い再建を)	
政治スタンス	保守派（宗教右派配慮）		中道派（リベラル配慮）	
主要公約 (目玉)	経済	インフラ投資の追加	経済	増税→インフラ投資
	経済	減税強化（中間層重視）	通商	国際主義（TPP交渉、WTO重視、パリ協定復帰）
	経済	生産拠点の米国回帰減税	社会保障	オバマケア維持（メディケア拡充）
	通商	通商中心の対中政策	社会保障	学生支援
対中政策	<ul style="list-style-type: none"> ・通商合意の拡大 ・ハイテク規制の強化 ・軍事力抑制（軍拡競争） 		<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ通商政策のロールバック（条件付き） ・ハイテク規制の強化（トランプ政権以上） ・人権問題重視（国際的制裁枠組みの構築） 	

トランプ大統領とバイデン候補の支持率推移 (2020年9月1日～10月4日)



(注) データは2020年9月1日から10月4日。

(出所) Bloombergを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

勝敗を左右する要素

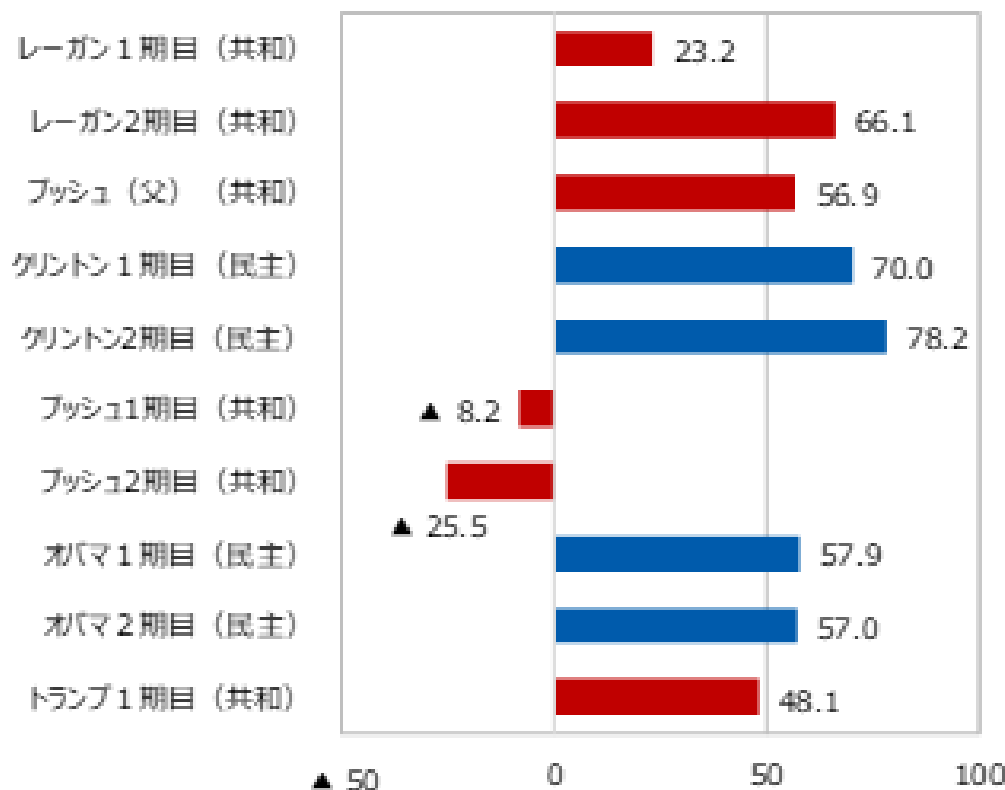
- ・コロナショックによる景気悪化、失業率上昇（ラストベルトの支持低下）
- ・人種問題への対応（無党派層の投票）
- ・対中政策
- ・民主党の結束（中道とリベラルの協調、前回は反ヒラリーで分裂）

結論

- ・現時点では次期大統領はバイデン候補（民主党）が優勢
- ・上下院ともに民主党が勝利する可能性あり
- ・景気が万全ではない1年目に、民主党（左派）色を強めることはない
- ・米中対立懸念は一旦後退する公算
- ・トランプ大統領の支持率は回復傾向にあり、選挙戦終盤に接戦になる可能性も

大統領の在任期間中の米国株式の騰落率

(1981年以降)



(注1) 米国株式はS&P500株価指数(プライスリターン)。

(注2) 在任期間の前年末と在任期間の年末を比較した累積リターン。トランプ大統領については2020年9月22日までのデータを使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【セミナーに関する留意点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行う場合があります。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

【その他の留意点】

- このご案内は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。
- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料で使用している各種データは過去の実績に基づくものであり、将来にわたって保証されるものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年10月4日